

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 04 08	中期総合計画主要施策番号		5-10	担当課	部・課	企画部交通政策課	
事業名		生活交通システム構築支援事業					内線	3734	
							E-mail	kotsu@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	地域公共交通を将来にわたって確保していくために、国の支援事業の活用が困難な場合で、バス路線の廃止等の課題に緊急に対応する必要がある場合や、既に任意の研究会等で計画を策定し早期に再構築に取り組む場合には、県単独事業での支援を行い、地域の実情に応じた新たな交通システムの早期構築を図る。							
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 不採算路線の増加により、バス事業者の路線廃止につながっており、多くの市町村において交通システムの再構築に取り組む必要が生じている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 国庫補助事業の募集の終了後にバス路線の廃止等の課題が生じた場合や、既に任意の研究会等で計画を策定し早期に再構築に取り組む場合には、補助事業の活用が困難な場合がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 国庫補助事業の活用が困難な市町村に対しては、県単独事業での支援を行い、交通システムの早期構築を図る必要がある。							
	事業内容	・緊急対応支援事業 バス路線の廃止の申し出等を受け、「地域公共交通活性化・再生総合事業」(国土交通省)を活用するまでの間に、緊急に対応するための調査・検討費 補助率1/2 ・新交通システム早期構築支援事業 平成19年度までに、当事業により調査・検討を終了した市町村が、引き続き交通システムの再構築に取り組む場合のシステム構築費 補助率1/3 限度額5,000千円							
実施期間	H17 ~	根拠法令等	生活交通システム構築支援事業補助金交付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	市町村が、地域の実情に応じた交通システムを早期に再構築する取組を支援し、地域交通の確保を図る。		バス路線の廃止の申し出等を受け、交通システムの早期の再構築が必要な市町村が実施する、地域の実情に即した交通システムの早期構築に向けた取組を支援する。			・年度中途においてバス路線の廃止・減便の申し出や村営バスの厳しい経営状況から、翌年度の国庫補助事業の適用を目指し、早期に交通システムの再構築に取り組む必要があった2市村に対し支援を行った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	9,853	1,763	3,600	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	9,402	1,111		実施方法	補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	9,402	1,111	3,600	歳出節別		
	概 算 人件費		人	0.20	0.20	0.20	内訳等	・補助金:1,111	
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	10,830	2,541	5,030	(単位:千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	事業実施市町村数(緊急支援対応事業)		市町村	4	2		・国に対し市町村が国庫補助制度を円滑に活用できるよう要請を行い、その結果申請した19件全てが採択された。		
	事業実施市町村数(新交通システム早期構築支援事業)		市町村	4	0		・事業実施市町村で構成される「長野県連絡会」を設置し、意見交換や国に対し十分な予算額の確保を要請し、平成21年度は前年度の約1.5倍にあたる44億円の予算額が確保された。		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・不採算路線の増加によるバス路線の廃止などの課題は引き続き生じており、事業ニーズは増加している。 ・他に交通手段を持たない学生や高齢者等のため、地域交通の確保は重要な課題である。 ・「新交通システム早期構築支援事業」については、国の事業の活用が可能となったことから、県の関与をH21から見直した。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		バス事業者の経営は厳しく、今後も撤退や路線の廃止が予想されることから、地域の実情に即した新たな交通システムへの再構築を早期に行うため、市町村における取組を支援し、地域交通の確保を図る必要がある。 なお、国が新たな補助制度が創設したことから、市町村がこの国庫補助制度を円滑に活用できるよう、国へ要請を行うとともに、バス路線の廃止の申し出等を受け、国庫補助制度を活用するまでの間に緊急に対応する必要がある場合には、引き続き市町村への支援を行う必要がある。							